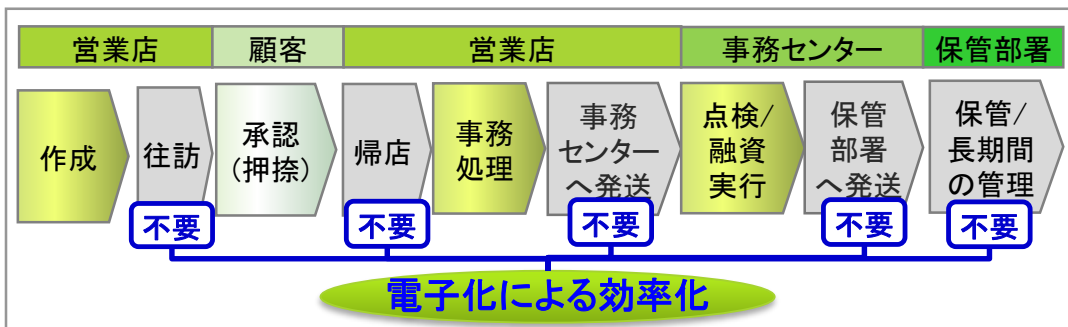


# 融資電子契約サービスについて

- 電子署名法準拠のリモート型電子署名を活用し、融資の契約プロセスを電子化
- お客さまは銀行への往訪や書類への記入・押捺負担なく契約締結が可能

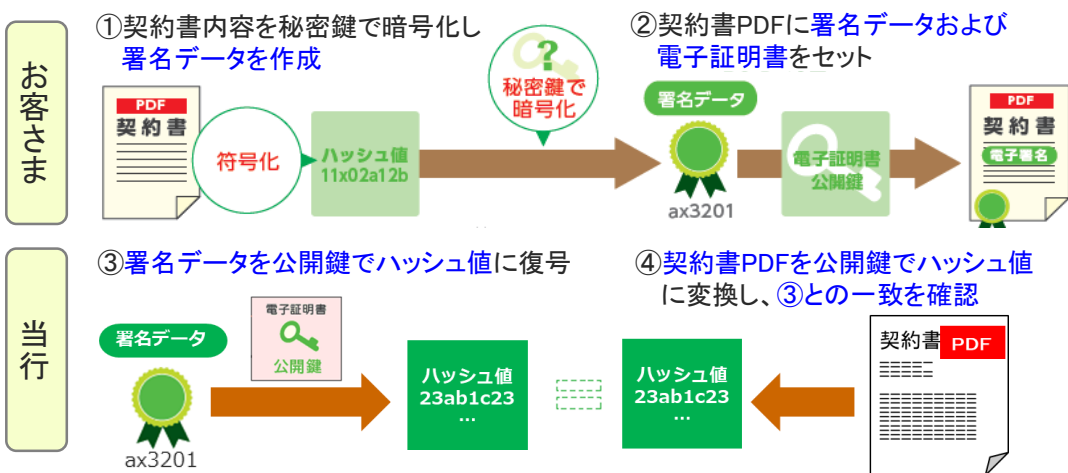
## 融資業務フロー



## 効果

- |      |  |
|------|--|
| お客さま | <ul style="list-style-type: none"> <li>● 銀行への往訪負担なし</li> <li>● 契約書への印鑑押捺負担なし</li> <li>● 融資を受けるまでの期間短縮</li> </ul> |
| 当行   | <ul style="list-style-type: none"> <li>● 契約書の授受負担軽減により、顧客からの相談や与信判断に傾注</li> <li>● 契約書の点検効率化や保管レス</li> </ul>      |

## 電子署名スキーム



## 取引実績



# 電子署名スキームについて ～ 厳格な本人認証 ～

- 課題：電子署名法は自然人が対象。一方、証書貸付などの融資取引の契約者は法人。
- 解決策①：**法人の融資契約権限者として電子契約を行う個人（電子契約者）を特定**することで、法人取引に適用（融資契約権限者を申込書にて明確化）⇒下図 **1 2**
- 解決策②：IDを有効化するための「初期暗証番号通知書」を**電子契約者に手交**⇒下図 **7 9 10**

